

文教警察企業常任委員会資料

令和4年4月26日

教 育 委 員 会

目 次

1	教育委員会事務局幹部職員	1
2	教育委員会委員	3
3	教育委員会事務局の組織図	4
4	各課の組織及び事務	5
5	令和4年度 教育委員会当初予算	15
6	令和4年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）	16
《 主な新規・改善事業 》		
①	未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	17
②	県民みんなで家庭教育応援事業	19
③	部活動改革推進事業	21
	天皇杯獲得を目指した競技力向上対策	23
④	ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業	25
⑤	みやざきの子どもを守る総合支援事業	27

1 教育委員会事務局幹部職員

(1) 本庁関係

教育長	くろ き じゅんいちろう 黒 木 淳 一 郎	
副教育長	た むら のぶ お 田 村 伸 夫	
教育次長（教育政策担当）	こ だま やす ひろ 児 玉 康 裕	
教育次長（教育振興担当）	ひがし こう た ろう 東 宏 太 朗	
課（室）名	課（室）長	課（室）長補佐
教 育 政 策 課	なか お けいいちろう 中 尾 慶 一 郎	た なか れい こ 田 中 礼 子 （総括） た なか こう いち 田 中 幸 一 （政策）
財 務 福 利 課	か しお よし あき 加 塩 美 昭	やま だ しん や 山 田 真 也 （総括） すずめがの ひろし 雀 ケ 野 浩 （技術）
財 務 福 利 課 育 英 資 金 室	とうじんばら ひろし 唐 仁 原 博	
高 校 教 育 課	たか はし てつ ろう 高 橋 哲 郎	おきよねだ てつ や 沖 米 田 哲 哉 （総括） なが とも み き 長 友 美 紀 （政策）
義 務 教 育 課	さ さき たか ひろ 佐 々 木 孝 弘	み わ まさ のり 三 輪 正 憲
特 別 支 援 教 育 課	よこ やま こう いち 横 山 貢 一	たま い まさ や 玉 井 政 也 （総括） やまのくち よし ひろ 山 之 口 義 弘 （業務）
教 職 員 課	なかべつぷ ゆう じ 中 別 府 勇 治	こ だま のり ひこ 児 玉 康 裕 （総括） きく ち たけ し 菊 池 武 司 （業務）
生 涯 学 習 課	なが お たけ ひこ 長 尾 岳 彦	つ だ ひで のぶ 津 田 秀 信 （総括） い の野 き いち 猪 野 貴 一 （指導）
ス ポ ー ツ 振 興 課	おし かわ ゆき ひろ 押 川 幸 廣	みや もと たけ ろう 宮 本 武 郎 （総括） き みや こう じ 木 宮 浩 二 （指導）
ス ポ ー ツ 振 興 課 競 技 力 向 上 推 進 室	いわ きり まさ よし 岩 切 正 義	
文 化 財 課	なが とも ゆみ こ 長 友 由 美 子	いい だ ひろ ゆき 飯 田 博 之
人 権 同 和 教 育 課	きた ばやし かつ ひこ 北 林 克 彦	あま たつ なお き 天 辰 直 樹
(議会担当)	教育政策課 主 幹	いわ もと ゆう いち 岩 本 雄 一

(2) 教育機関等

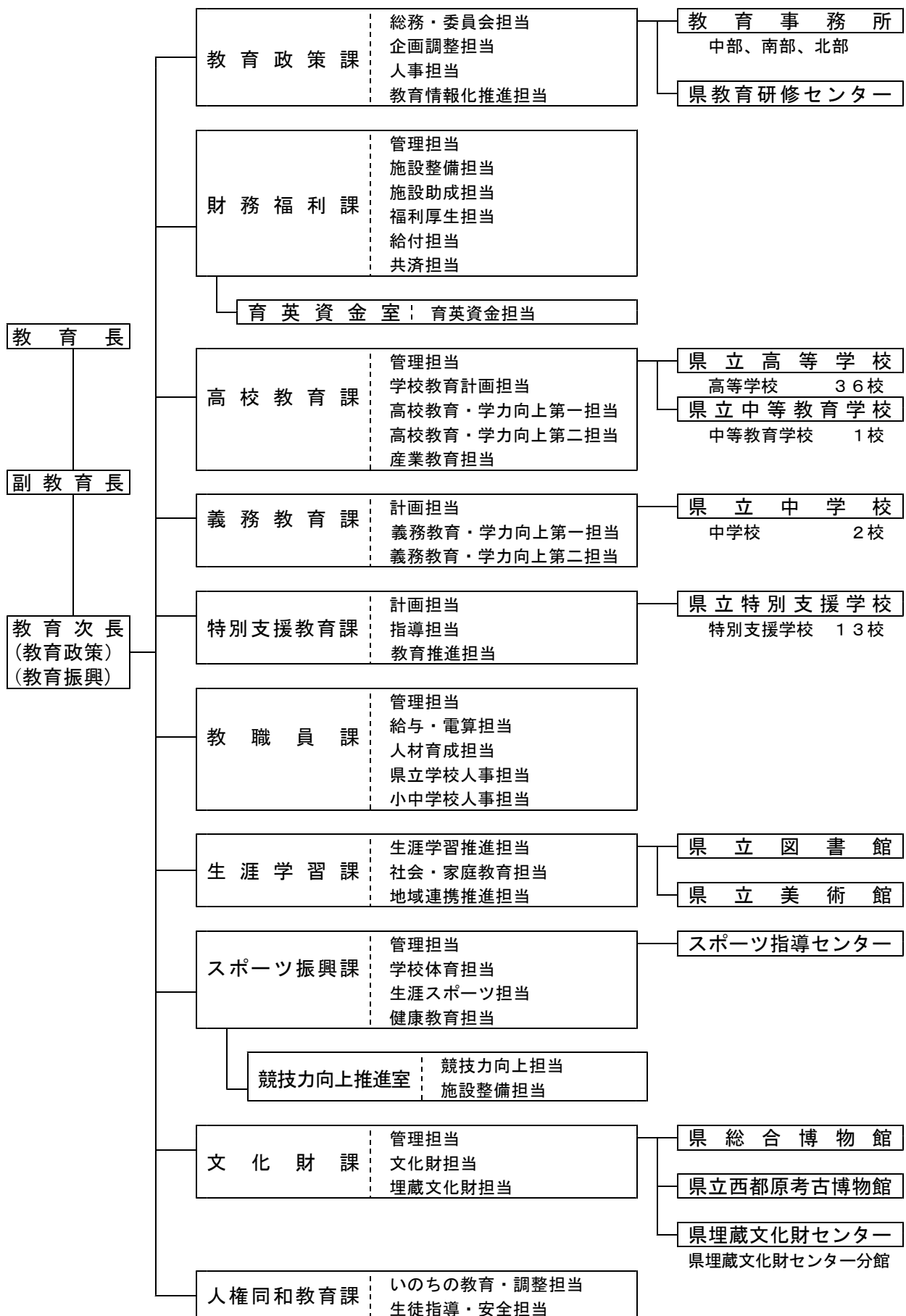
教育機関等名	館長／所長	副館長／副所長
県立図書館	おがわ まさ ひこ 小川 雅彦	ひだか せい こ 日高 聖子
県立美術館	よつ もと たかし 四本 孝	きむら ゆき ひさ 木村 幸久
県総合博物館	いわ きり よし ろう 岩切 喜郎	あか ぎき ひろ し 赤崎 広志
県立西都原考古博物館	なか はら みつ はる 中 原 光 晴	よし もと まさ のり 吉 本 正 典
県埋蔵文化財センター	きく むら ゆう じ 菊 村 祐 司	かたか べ しん いち 片伯部 真 一
県教育研修センター	くろ き たかし 黒 木 貴	あ べ ひろ み 安 部 博 己
中部教育事務所	おお やま かず ひこ 大 山 和 彦	お がわ ふと し 小 川 太 志
南部教育事務所	やま した たつ や 山 下 辰 弥	
北部教育事務所	なが い たか お 永 井 敬 雄	
スポーツ指導センター	か い ひさ し 甲 斐 久 志	

2 教育委員会委員

(令和4年4月1日現在)

職名	氏名	備考
委員 (教育長職務代理者)	しま はら とし ひで 島 原 俊 英	(日向市在住)
委員	まつ やま いく こ 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委員	たか ぎ かおる 高 木 かおる	(都城市在住)
委員	き むら し ほ 木 村 志 保	(日向市在住)
委員	やなぎ かず え 柳 和 枝	(宮崎市在住)

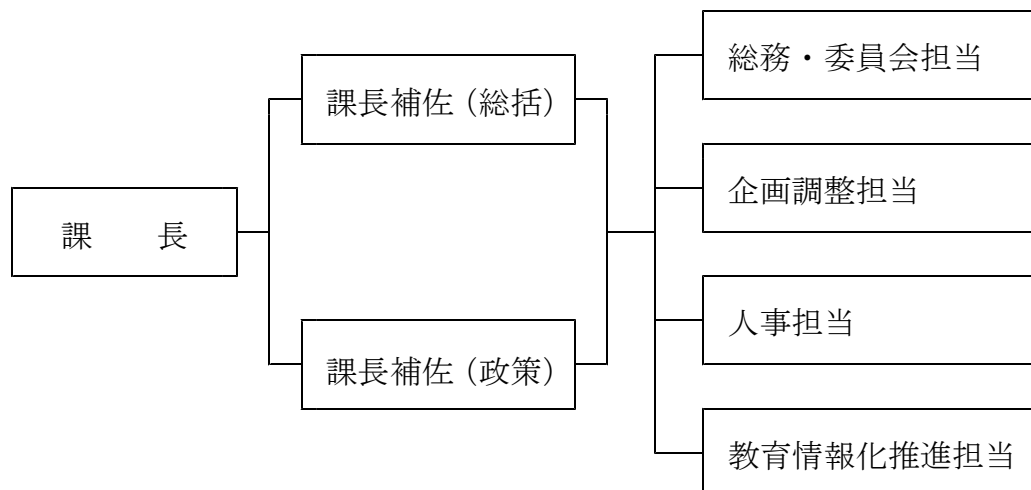
3 教育委員会事務局の組織図 (令和4年4月1日現在)



4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：29名）

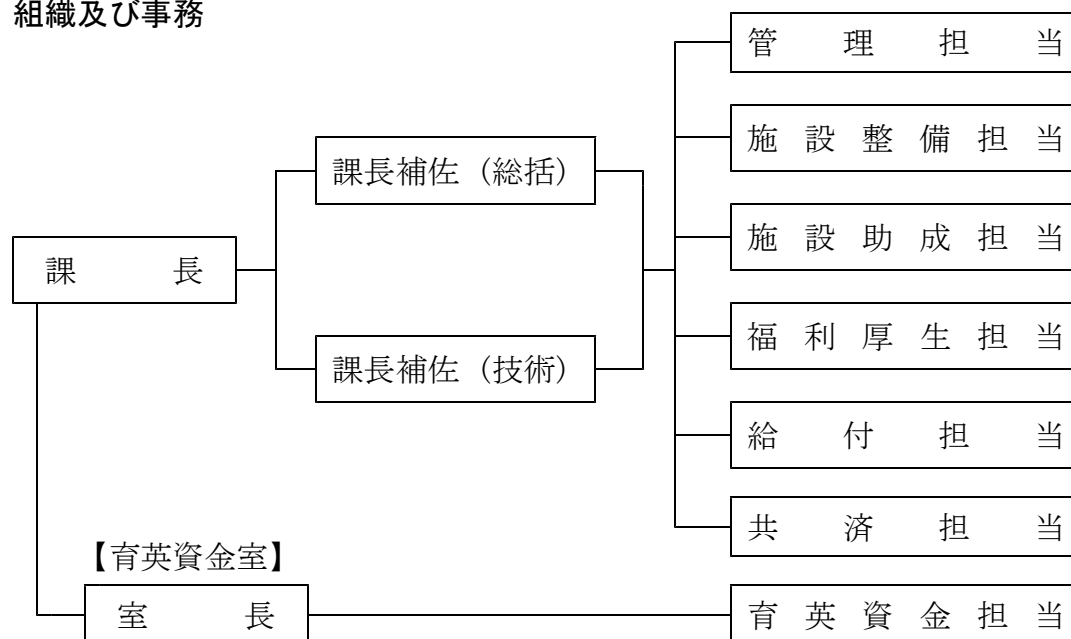
■ 組織及び事務



- 1 文書事務に関すること。
- 2 公印取扱いに関すること。
- 3 教育委員会に関すること。
- 4 栄典事務に関すること。
- 5 事務局職員及び学校以外の教育機関の職員（以下「事務局職員等」という。）の任免、給与その他の人事に関すること。
- 6 事務局職員等の研修に関すること。
- 7 学校以外の教育機関の設置、廃止、名称変更等に関すること。
- 8 事務局及び学校以外の教育機関の組織に関すること。
- 9 事務局職員等の職員団体に関すること。
- 10 予算に関する事務の総括に関すること。
- 11 県議会との連絡調整に関すること。
- 12 教育事務所及び教育研修センターに関すること。
- 13 教育行政に関する総合企画及び総合調整に関すること。
- 14 法規事務に関すること。
- 15 教育に関する公益社団法人及び公益財団法人並びに一般社団法人及び一般財団法人並びに公益信託に関すること。
- 16 市町村教育委員会に関すること。
- 17 教育に関する調査、広報及び広聴に関すること。
- 18 教育行政相談に関すること。
- 19 庁内各課の事務の連絡調整に関すること。
- 20 他課の所管に属さない事務に関すること。

財務福利課（職員数：28名）

■ 組織及び事務



（財務福利課）

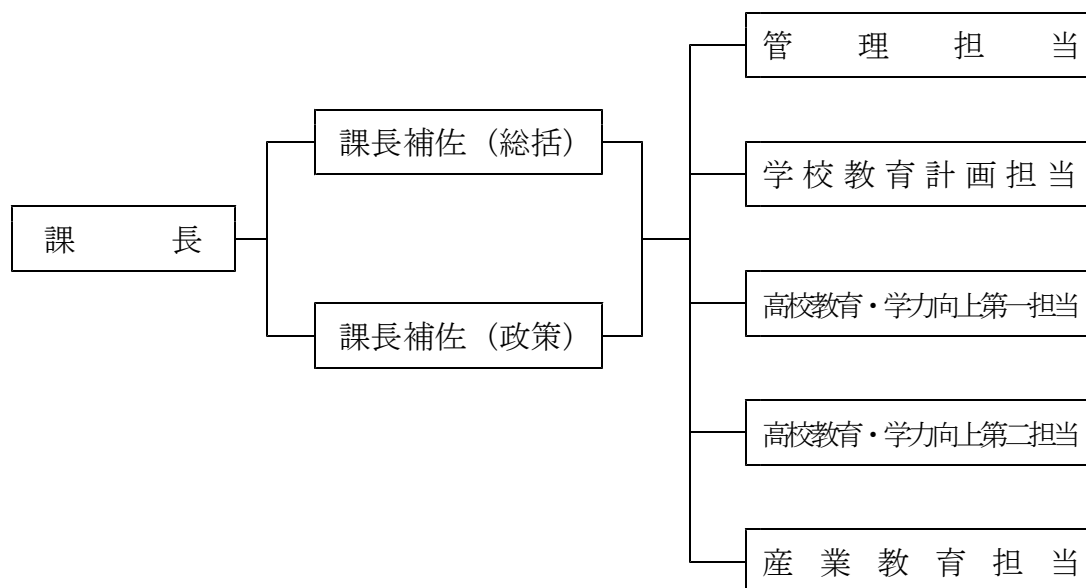
- 1 県立学校の施設及び設備の整備に関すること。
- 2 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること。
- 3 教育財産等に関する事務の総合調整に関すること。
- 4 県立学校の維持管理に関すること。
- 5 公立学校の施設、設備等の国庫負担又は国庫補助に関すること。
- 6 生徒寮に関すること。
- 7 宮崎海洋高等学校の実習船に関すること。
- 8 県立学校の実習事業特別会計に関すること。
- 9 職員の福利厚生及び健康管理に関すること。
- 10 教職員住宅に関すること。
- 11 恩給及び年金に関すること。
- 12 公立学校共済組合に関すること。

（育英資金室）

- 1 育英事業に関すること。

高校教育課（職員数：29名）

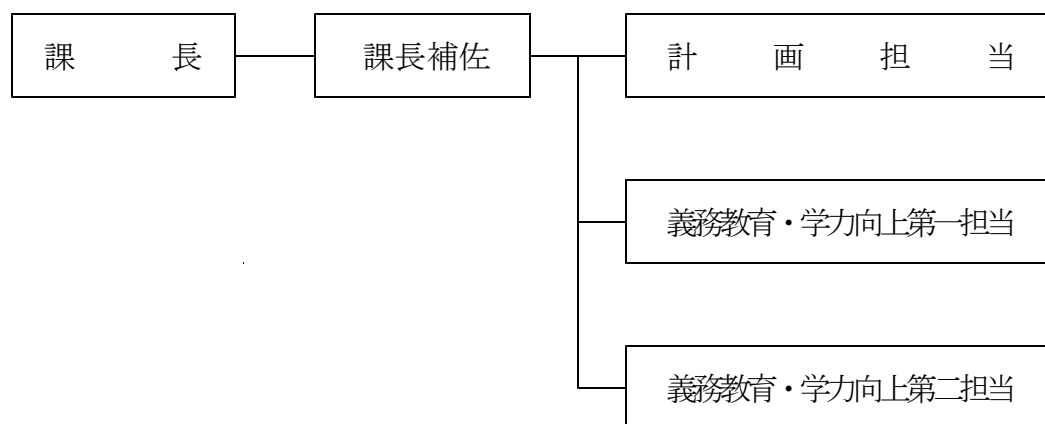
■ 組織及び事務



- 1 公立高等学校（中等教育学校を含む。）の設置、廃止、名称変更等に関する
こと。
- 2 公立高等学校の課程、通学区域及び生徒定員に関すること。
- 3 公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）の組織編成、
教育課程、学習指導及び職業指導に関すること。
- 4 公立高等学校の生徒の就学、入学、転退学等に関すること。
- 5 公立高等学校の授業料及び就学奨励に関すること。
- 6 公立高等学校の教育職員の研修に関すること。
- 7 公立高等学校の教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- 8 公立高等学校及び特別支援学校の高等部の生徒の文化及びユネスコ活動に関
すること。
- 9 高等学校卒業程度認定試験に関すること。
- 10 高等学校の教育研究団体に関すること。
- 11 産業教育審議会に関すること。
- 12 前各号に掲げるもののほか、高等学校に係る他課の主管に属さない事務に関
すること。

義務教育課（職員数：20名）

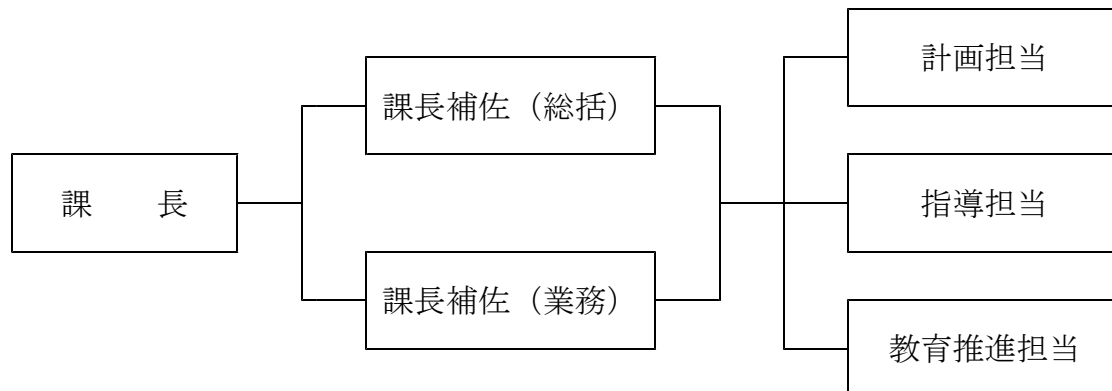
■ 組織及び事務



- 1 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関すること。
- 2 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関すること。
- 3 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関すること。
- 4 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関すること。
- 5 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関すること。
- 6 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。
- 7 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関すること。
- 8 中学校卒業程度認定試験に関すること。
- 9 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関すること。
- 10 教科用図書選定審議会に関すること。
- 11 統合型校務支援システム共同調達及び運用に関すること。
- 12 前各号に掲げるもののほか、小・中学校、義務教育学校に係る他課の主管に属さない事務に関すること。

特別支援教育課（職員数：12名）

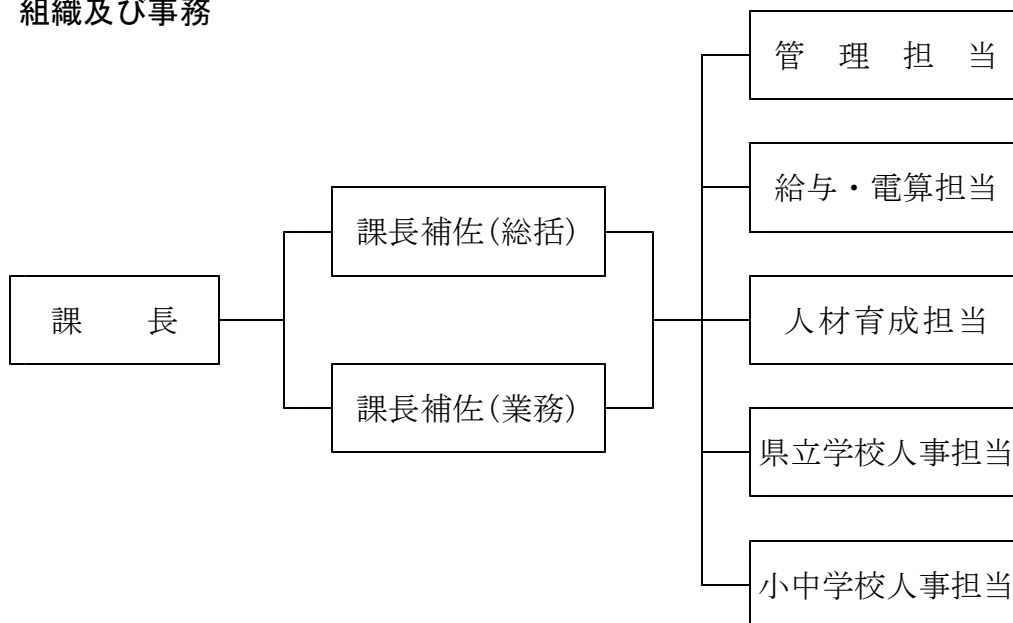
■ 組織及び事務



- 1 特別支援学校の設置、廃止、名称変更等に関する事。
- 2 特別支援学校の幼児、児童、生徒の就学、入学、転学等に関する事。
- 3 特別支援学校の就学奨励に関する事。
- 4 特別支援学校の教科書その他の教材の取扱いに関する事。
- 5 特別支援教育に関する教育職員の研修に関する事。
- 6 前各号に掲げるもののほか、特別支援教育に係る他課の主管に属さない事務に関する事。

教職員課（職員数：38名）

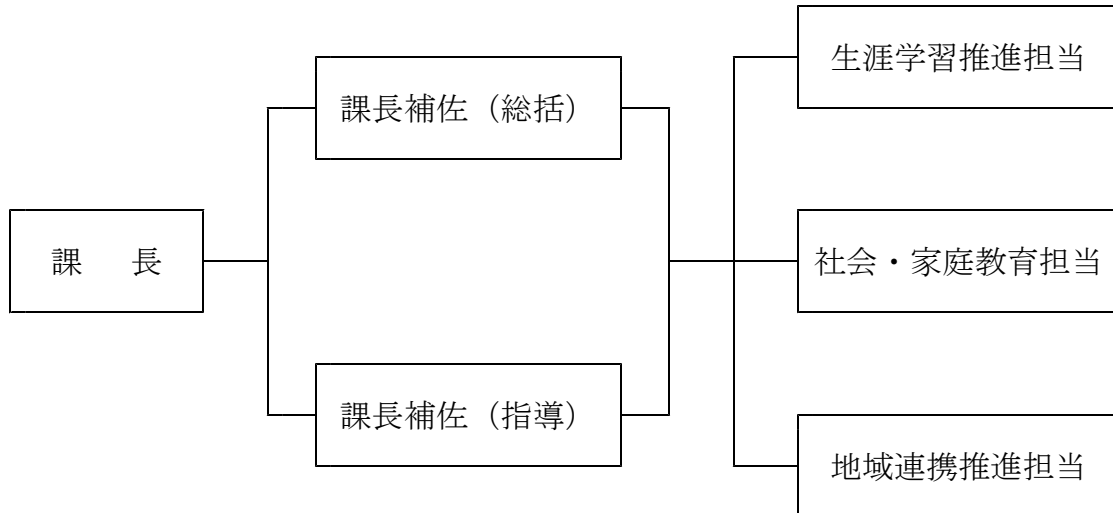
■ 組織及び事務



- 1 学校の職員の任免その他の人事に関すること。
- 2 学校の職員の給与に関すること。
- 3 退職手当及び公務災害補償に関すること。
- 4 教育職員の免許に関すること。
- 5 市町村立学校の学級編制に関すること。
- 6 学校の職員の職員団体に関すること。
- 7 学校の事務職員の研修に関すること。

生涯学習課（職員数：15名）

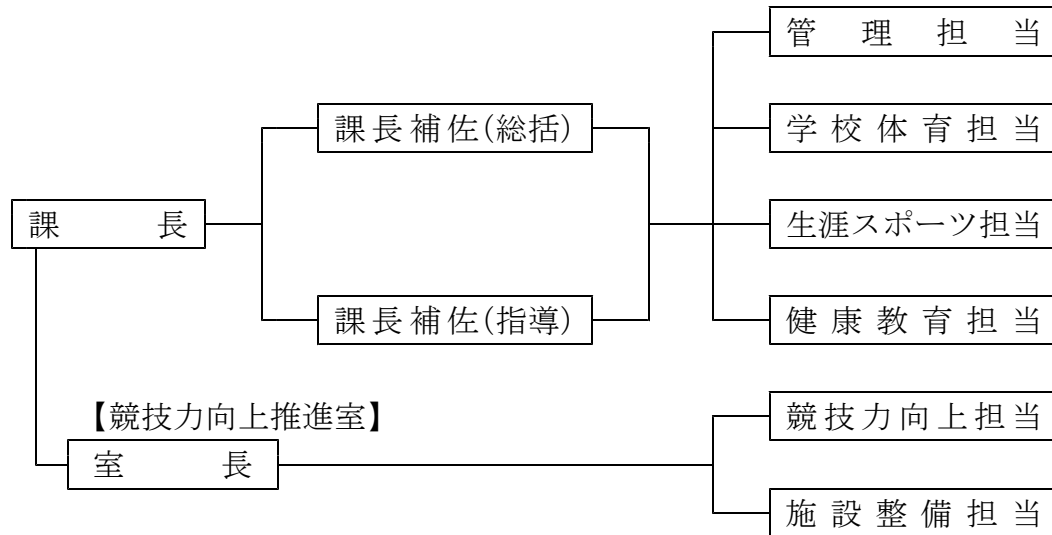
■ 組織及び事務



- 1 生涯学習の推進に関すること。
- 2 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること。
- 3 視聴覚教育に関すること。
- 4 著作権思想の普及に関すること。
- 5 公民館に関すること。
- 6 図書館、美術館及び少年自然の家に関すること。
- 7 社会教育関係団体に関すること。
- 8 社会教育委員に関すること。
- 9 生涯学習審議会に関すること。
- 10 前各号に掲げるもののほか、生涯学習に係る他課の主管に属さない事務に関すること。

スポーツ振興課（職員数：31名）

■ 組織及び事務



(スポーツ振興課)

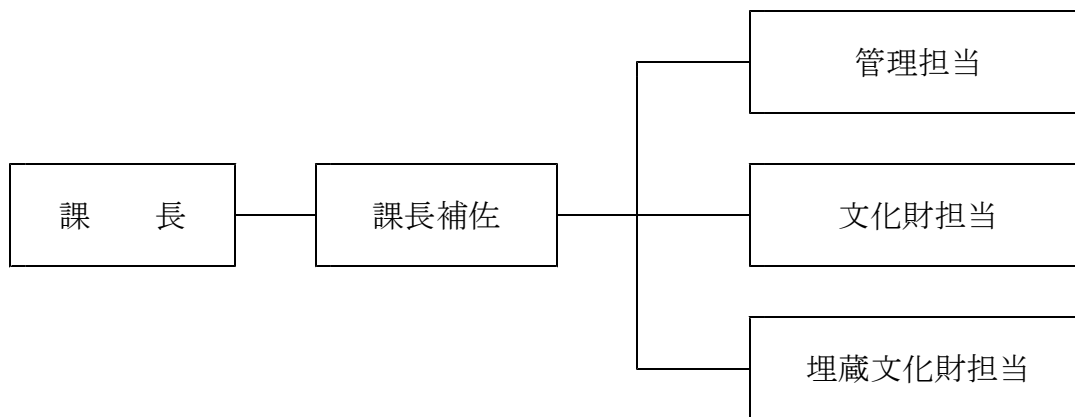
- 1 学校体育に関すること。
- 2 社会体育及びレクリエーションに関すること。
- 3 スポーツの普及及び振興に関すること。
- 4 児童及び生徒の保健に関すること。
- 5 学校の環境衛生に関すること。
- 6 学校給食に関すること。
- 7 体育館、ライフル射撃競技場、総合運動公園有料公園施設、宮崎港マリーナ施設（艇庫、ディンギーヤード及びディンギー船揚場に限る。）及びスポーツ指導センターに関すること。
- 8 保健体育関係団体に関すること。
- 9 スポーツ推進審議会に関すること。
- 10 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。

(競技力向上推進室)

- 1 競技力の向上に関すること。
- 2 練習環境等の整備に関すること。

文化財課（職員数：15名）

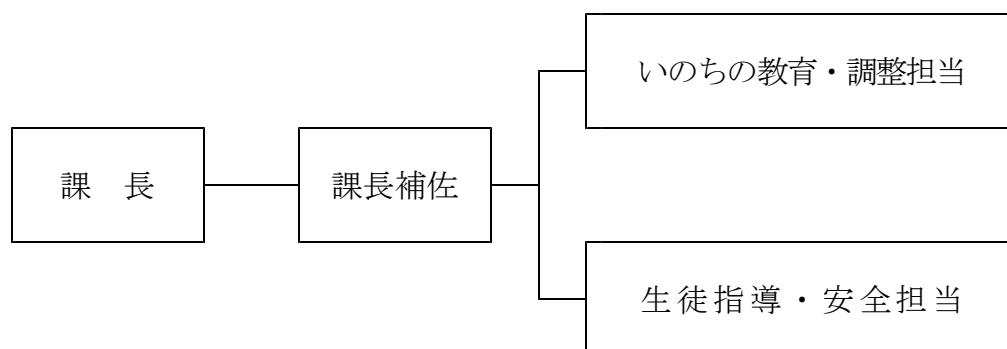
■ 組織及び事務



- 1 文化財に関すること。
- 2 埋蔵文化財に関すること。
- 3 総合博物館、西都原考古博物館及び埋蔵文化財センターに関すること。
- 4 文化財保護審議会に関すること。
- 5 銃砲刀剣類の登録に関すること。
- 6 前各号に掲げるもののほか、文化財行政に係る他課の主管に属さない事務に関すること。

人権同和教育課（職員数：11名）

■ 組織及び事務



- 1 人権教育及び同和教育に関する総合企画及び推進に関すること。
- 2 関係機関との連絡調整に関すること。
- 3 公立学校の生徒指導及び安全指導に関すること。
- 4 いじめ問題対策委員会に関すること。

5 令和4年度 教育委員会当初予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減額	対前年比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,129,111	3,167,223	▲ 38,112	98.8%
	財 務 福 利 課	4,913,280	4,282,599	630,681	114.7%
	高 校 教 育 課	3,589,090	3,753,819	▲ 164,729	95.6%
	義 務 教 育 課	139,976	143,488	▲ 3,512	97.6%
	特別支援教育課	429,808	465,192	▲ 35,384	92.4%
	教 職 員 課	92,519,812	94,488,114	▲ 1,968,302	97.9%
	生 涯 学 習 課	685,408	562,051	123,357	121.9%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	2,800,373	1,476,724	1,323,649	189.6%
	文 化 財 課	484,478	476,563	7,915	101.7%
	人権同和教育課	113,153	127,100	▲ 13,947	89.0%
	合 計	108,804,489	108,942,873	▲ 138,384	99.9%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	238,010	216,341	21,669	110.0%
	財 務 福 利 課 (育英資金)	3,588,750	3,092,892	495,858	116.0%
	合 計	3,826,760	3,309,233	517,527	115.6%
	総 計	112,631,249	112,252,106	379,143	100.3%

6 令和4年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	説明
1	財務福利課	宮崎県育英資金滞納整理推進事業	10,321	
財務福利課 計			10,321	
2	高校教育課	◎新時代に対応した高校授業改革推進事業	2,183	
3	高校教育課	持続可能な宮崎の担い手育成推進事業	3,921	
4	高校教育課	キャリア教育活性化事業	12,402	
5	高校教育課	◎みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	36,744	
高校教育課 計			55,250	
6	特別支援教育課	◎新未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651	○
特別支援教育課 計			1,651	
7	生涯学習課	◎県民みんなで家庭教育応援事業	1,552	○
8	生涯学習課	◎県立図書館の衛生環境改善事業	4,697	
9	生涯学習課	◎旅する美術館・旅してアート事業	4,275	
生涯学習課 計			10,524	
10	スポーツ振興課	◎部活動改革推進事業	34,573	○
11	スポーツ振興課	◎運動大好き！子どもの体力アップ事業	2,437	
12	スポーツ振興課	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	62,684	○
13	スポーツ振興課	国体選手強化事業	32,057	
14	スポーツ振興課	国体選手等サポート推進事業	7,866	
15	スポーツ振興課	競技力向上対策本部運営事業	4,000	
16	スポーツ振興課	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	20,000	
17	スポーツ振興課	世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	23,473	
18	スポーツ振興課	◎頑張りチームみやざき！広報サポート事業	800	
19	スポーツ振興課	◎ふるさと選手活動支援事業	10,050	
20	スポーツ振興課	◎新ターゲットエイジ強化プロジェクト	20,000	
スポーツ振興課 計			217,940	
21	文化財課	◎新発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	2,090	
22	文化財課	◎ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業	2,426	○
文化財課 計			4,516	
23	人権同和教育課	◎みやざきの子どもを守る総合支援事業	89,988	○
24	人権同和教育課	◎学校と地域がつながる安全教育推進事業	3,736	
人権同和教育課 計			93,724	
総 計			393,926	

※ ○印の事業については、P17～P28に事業概要を記載

㊦ 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

特別支援学校の幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を推進するため、特別支援学校における教育の充実や教育体制の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1, 6 5 1 千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実 (1, 110千円)
 - ・ 新時代に対応し就労につながる作業学習の開発
 - ・ 自立につながる就労支援の推進
 - ・ 研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施
- ② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進 (541千円)
 - ・ 学校支援アドバイザーの派遣

3 事業効果

職業教育や自立を目指した取組、外部専門家との連携により、新しい時代を生きていく幼児児童生徒の障がいによる生活や学習上の困難を改善・克服するための特別支援学校の教育の充実が図られる。

〔新〕未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

自立と社会参加の実現

特別支援学校における教育の充実

① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実

新時代に対応し就労につながる作業学習の開発

時代のニーズや職業コース導入を踏まえた作業学習の充実

看護補助・介護、パソコン分野、スクールサポートスタッフ業務等の種目の開拓



検定指導者の養成



外部講師研修
指導者養成の仕組み作り

自立につながる就労支援の推進

自立支援推進員による職場開拓と離職防止のための取組



就労、離職防止、生活相談、職場実習指導、巡回指導の実施

研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施

職業教育・自立活動等の授業研究



ICTを活用した授業の実施

公開研究授業

協議会の実施

② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進

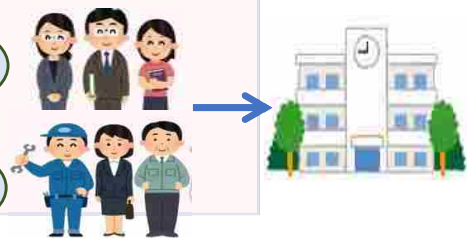
学校支援アドバイザーの派遣

学校の課題解決を図るため専門家の知見を活用

地域の外部専門家との連携による教育の充実

OT PT ST
福祉 大学

雇用 企業
事業所



みやぎ特別支援教育推進プラン（平成30年11月）

特別支援学校におけるキャリア教育

障がいの状況を踏まえて児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、生活上の困難を克服できる資質や能力を高め、社会的な自立を育てる

㊦ 県民みんなで家庭教育応援事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

家庭教育を行う保護者を支援するため、学習機会や情報の提供、人材の育成、環境づくりを行い、県民総ぐるみで家庭教育を支援する機運の醸成を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1, 5 5 2 千円

(2) 財 源 国庫支出金 5 1 7 千円
一般財源 1, 0 3 5 千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 学びのアップデート（家庭教育に関するプログラムの充実） (779千円)
 - ア 「みやざき家庭教育サポートプログラム(以下、サポ・プロ)」の活用・派遣
 - イ 家庭教育支援に関する取組の広報及び啓発
- ② 人材の育成 (547千円)
 - ア 「サポ・プロ」トレーナー（一般・大学生）の養成や資質向上の研修会の実施
 - イ 各地域における家庭教育応援会議の実施（県内7地区）
- ③ 環境づくり (226千円)
 - ア 家庭教育支援に関する有識者等による推進会議
 - イ 庁内関係各課との連絡会
 - ウ 各市町村担当者への研修会

3 事業効果

家庭教育支援に係る組織的な対応の促進、人材育成、広報・啓発を行うことにより、家庭の教育力の向上と地域による支援の強化につながり、県民みんなで家庭教育を応援する支援体制の推進を図ることができる。

改

県民みんなで家庭教育応援事業

コロナに負けるな！
みんなで家庭を応援！

地域学校協働活動
の推進！

みやざきの子ども達が地域の宝として愛情を受け、
健やかに成長できる宮崎の実現

☆いつでも、どこでも、誰でも学べる家庭教育支援

☆切れ目ない家庭教育支援

☆地域ぐるみでの家庭教育支援

① 学びのアップデート

② 人材の育成

③ 環境づくり

○家庭教育サポートプログラムの活用・派遣

- ・新プログラム（全39案）の活用
- ・各課と連携した周知・派遣

○広報及び啓発

- ・県政テレビやSNSによる周知・啓発
- ・リーフレットの作成

○家庭教育サポートプログラムに係る研修会等の実施

- ・トレーナー養成研修会
- ・大学生トレーナー養成講座
- ・トレーナースキルアップ研修会
- ・地域でサポート！家庭教育応援会議！

○組織的な家庭教育支援の促進

- ・市内連絡会議
- ・家庭教育サポート推進会議
- ・市町村家庭教育支援担当者会

家庭の教育力の向上

地域による支援の強化

課題

●学校においては、保護者の学びの提供ができない。

●市町村行政では、家庭教育を支える人材の確保ができない。

●地域においては、地域住民による支援ができない。

コロナ禍の影響

家庭の教育力の低下

保護者の孤立化

子育てに不安を抱える保護者

地域のつながりの希薄化

㊦ 部活動改革推進事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

公立中学校及び県立学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。また、部活動指導員配置の趣旨等の周知徹底を図るとともに、効率的な部活動運営を推進するため、部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者に対しての研修会を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 34,573千円

(2) 財源 国庫支出金 9,825千円
一般財源 24,748千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 部活動指導員配置事業（市町村立中学校、県立学校） (34,174千円)
教員の負担軽減につながる部活動指導員の配置
- ② 部活動効率化研修事業 (399千円)
効率的な部活動運営を推進するための部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者
に対しての研修会の実施

3 事業効果

部活動指導員を配置することにより、教員の時間外業務時間が削減されるとともに、教員の心理的負担が軽減される。また、部活動指導員による効果的・効率的な指導が行われることにより、競技力が向上する。

部活動指導員配置事業

働き方改革



部活動指導員



部活動指導員



部活動指導員



部活動指導員の職務：専門的な実技指導 学校外での活動の引率 事故が発生した場合の現場対応 等



時間外業務時間削減



心理的負担軽減



ワークライフバランスの
実現

部活動指導員配置数（中学校）

R3 R4 R5 R6

働き方改革

60名

77名

各校1名 126名

部活動指導員配置数（県立学校）

R3 R4 R5 R6

働き方改革

6名

各校1名 37名

※ R5年度以降の配置数は見込み

天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課
競技力向上推進室
財務福利課

1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、宮崎県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,938,462千円

(2) 財源	国庫支出金	200,100千円
	宮崎県スポーツ推進基金	2,009千円
	国スポ・障スポ開催基金	512,657千円
	スポーツ振興くじ助成金	8,000千円
	県債	1,070,100千円
	一般財源	145,596千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和9年度まで

(4) 事業内容

- ① 推進体制の整備・充実 (4,000千円)
 - ・ 官民一体となった競技力向上対策本部の組織体制の強化
 - ・ 強化対策委員会や各専門委員会の活動の充実
- ② 選手の発掘・育成・強化 (256,322千円)
 - ・ 少年種別、成年種別それぞれの強化合宿補助や選手発掘・活動支援
 - ・ 新規事業～ターゲットエイジ強化、ふるさと選手活動支援
- ③ 指導体制の充実・強化 (21,887千円)
 - ・ 全国的に著名な指導者を本県チームのアドバイザーとして招へい
 - ・ 国内トップレベルの研修会やトップチームに本県指導者を派遣

④ 環境条件の整備

(1,656,253千円)

- ・ 選手の体調等のデータ管理やチームへのアスレチックトレーナーの派遣
- ・ **新規事業**～県全体の機運醸成のための広報活動（代表選手等の紹介等）
- ・ 選手の育成や強化の拠点となる「練習拠点施設」等の整備

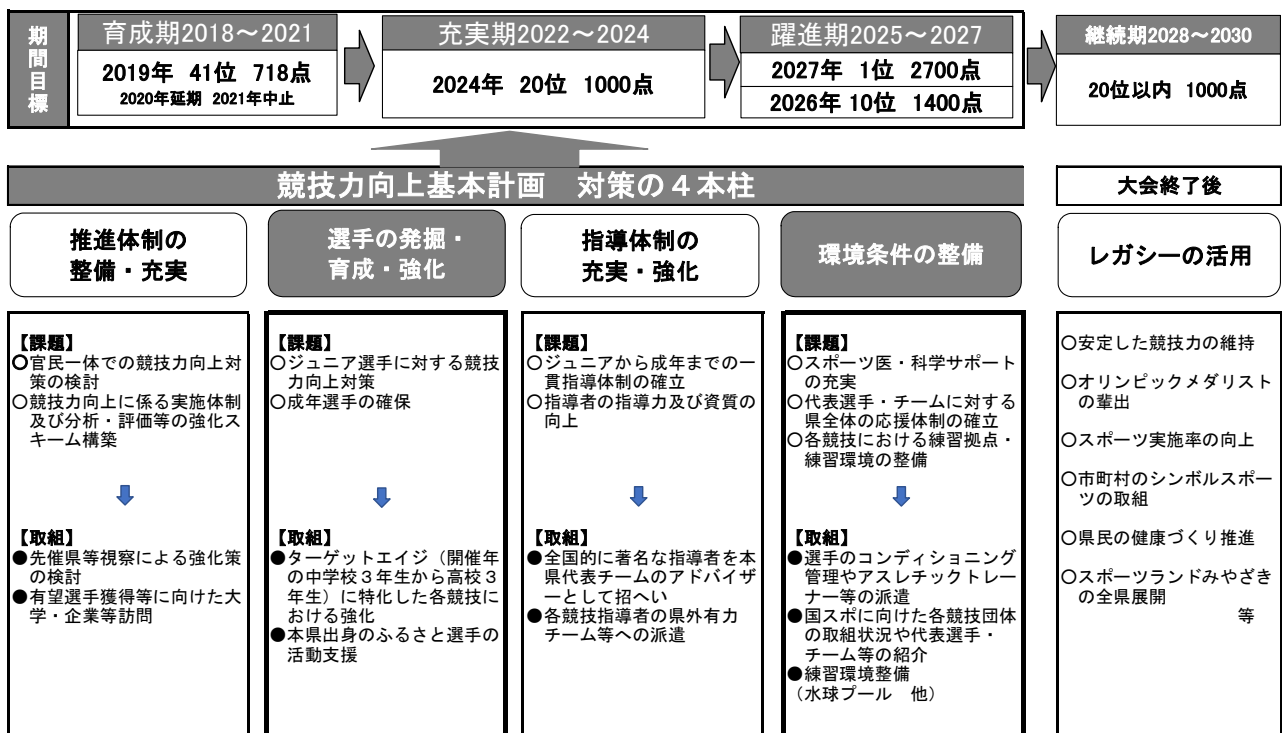
[整備計画（完成年度） ※R5年度以降は予定]

- R3 新設：アーチェリー場
- R4 新設：水球プール、体操場、相撲場、照明（補助球技場）
- R5 新設：屋内走路、照明（陸上競技場）
改修：富田浜漕艇場浚渫、ライフル射撃競技場、合宿所
- R6 新設：スポーツクライミング施設（リード壁、ボルダリング壁）
改修：自転車競技場

3 事業効果

少年種別・成年種別それぞれに対しての効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやざきの展開等にも寄与できる。

官民による『宮崎県競技力向上対策本部』を中心とした推進体制



⑧ ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業

文化財課

1 事業の目的・背景

近年の激甚化・頻発化する災害から貴重な文化財を未来へ守りつないでいくとともに、文化財の指定等のさらなる推進を図るため、市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査及び文化財情報のデータベース化を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 426 千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 文化財の情報整備 (338千円)
 - ア 文化財に関する写真や図面等の収集・デジタル化
 - イ 文化財情報のリスト作成及びデータベース化
- ② 未指定を含めた文化財調査 (761千円)
 - ア 文化財の現況及び所在把握のための調査
 - イ 未指定文化財の掘り起こしのための調査
- ③ 国指定・県指定に向けた文化財詳細調査 (1,327千円)
 - ア 専門家を招へいしての文化財の詳細調査

3 事業効果

県内文化財に関する情報を把握・一元化することにより、災害発生時に被災文化財の迅速な救出・復元が可能になるとともに、文化財の基本情報を基に文化財指定の推進を図ることができる。

また、文化財の保存・活用に関する市町村の取組を支援することにより、市町村職員の人材育成も図られ、県民の財産である貴重な文化財の滅失防止に資する。

⑨ふるさとの宝を未来へつなぐ文化財情報整備事業

文化財を取り巻く状況

有形文化財：建造物、美術工芸品、
有形民俗文化財など

所有者・住民の高齢化
地域の過疎化
自然災害の発生

自然災害による文化財の被災

地震による被害：東日本大震災
豪雨による被害：関東・東北豪雨



文化財の盗難・滅失・損壊



文化財レスキュー



文化財基本情報の重要性

県：文化財保存活用大綱（令和3年度策定）

文化財基本情報の整備

①文化財の情報整備

- ・文化財の所在確認
- ・文化財資料のデジタル化
- ・文化財情報のデータ作成

②未指定を含めた文化財調査

R 4：県北地域

R 5：県央地域

R 6：県南・県西地域

} 文化財調査員

③国指定・県指定に向けた文化財詳細調査

㊦ みやざきの子どもを守る総合支援事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

公立学校における生徒指導上の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等の専門家の配置・派遣を拡充し、電話相談窓口とあわせて教育相談体制を充実させるとともに、いじめ問題に係る支援体制整備といじめの未然防止の取組の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 89,988千円

(2) 財源 国庫支出金 29,374千円
一般財源 60,614千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- | | |
|----------------------------|------------|
| ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣 | (58,782千円) |
| ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣 | (24,278千円) |
| ③ 教育相談窓口の運用 | (5,069千円) |
| ④ いじめ問題の解決に向けた取組 | (413千円) |
| ⑤ いじめの未然防止に向けた取組 | (258千円) |
| ⑥ ネットトラブル等の未然防止の取組 | (1,188千円) |

3 事業効果

スクールカウンセラー等の配置・派遣や電話相談窓口の運用により、問題の未然防止と早期対応が図られ、子どもの心理的負担を軽減することができる。

児童生徒が主体となったいじめの未然防止やネットトラブル等の未然防止などに取り組むことにより、教育相談とあわせて総合的な生徒指導体制を構築することができる。

生徒指導上の諸課題への対応

教育相談の充実

1

スクールカウンセラー (SC)の配置・派遣

- ・ 小学校11エリア (228校) に1人ずつ配置 (1エリア当たり146時間)
- ・ 中学校83校に1人ずつ配置 (1校当たり134時間) 派遣中学校11エリア (40校) に1人ずつ配置 (1エリア当たり33時間)
- ・ 県立学校4エリア (52校) に1人ずつ配置 (1エリア当たり160時間)
- ・ 電話相談・来訪相談1人配置 (48時間)

2

スクールソーシャルワーカー (SSW)の配置・派遣

- ・ 北部教育事務所 3人 (うちスーパーバイザー1人・450時間)
- ・ 中部教育事務所 4人
- ・ 南部教育事務所 3人 (うちスーパーバイザー1人・450時間)
- ・ 市町村単独配置 10人 (1人当たり700時間)

3

教育相談窓口の運用

- ・ 24時間子供SOSダイヤルによる対応



6つの取組で生徒指導体制を総合的に強化

4

いじめ問題の解決に向けた取組

- ・ 県いじめ問題対策連絡協議会の開催
- ・ 県いじめ問題対策委員会の開催
- ・ 県立学校で発生したいじめに対応する緊急支援

5

いじめの未然防止に向けた取組

- ・ 県内3小学校と4中学校を推進校に指定
- ・ いじめ問題子供サミットを開催

6

ネットトラブル等の未然防止の取組

- ・ 管理職を対象とした研修の開催
- ・ ITアドバイザー派遣回数増加
- ・ ひなた子どもネット相談の運用
- ・ ネットパトロールの実施
- ・ 啓発用リーフレットを作成

未然防止の取組の充実